

平成 25 年度 志布志市の財務諸表

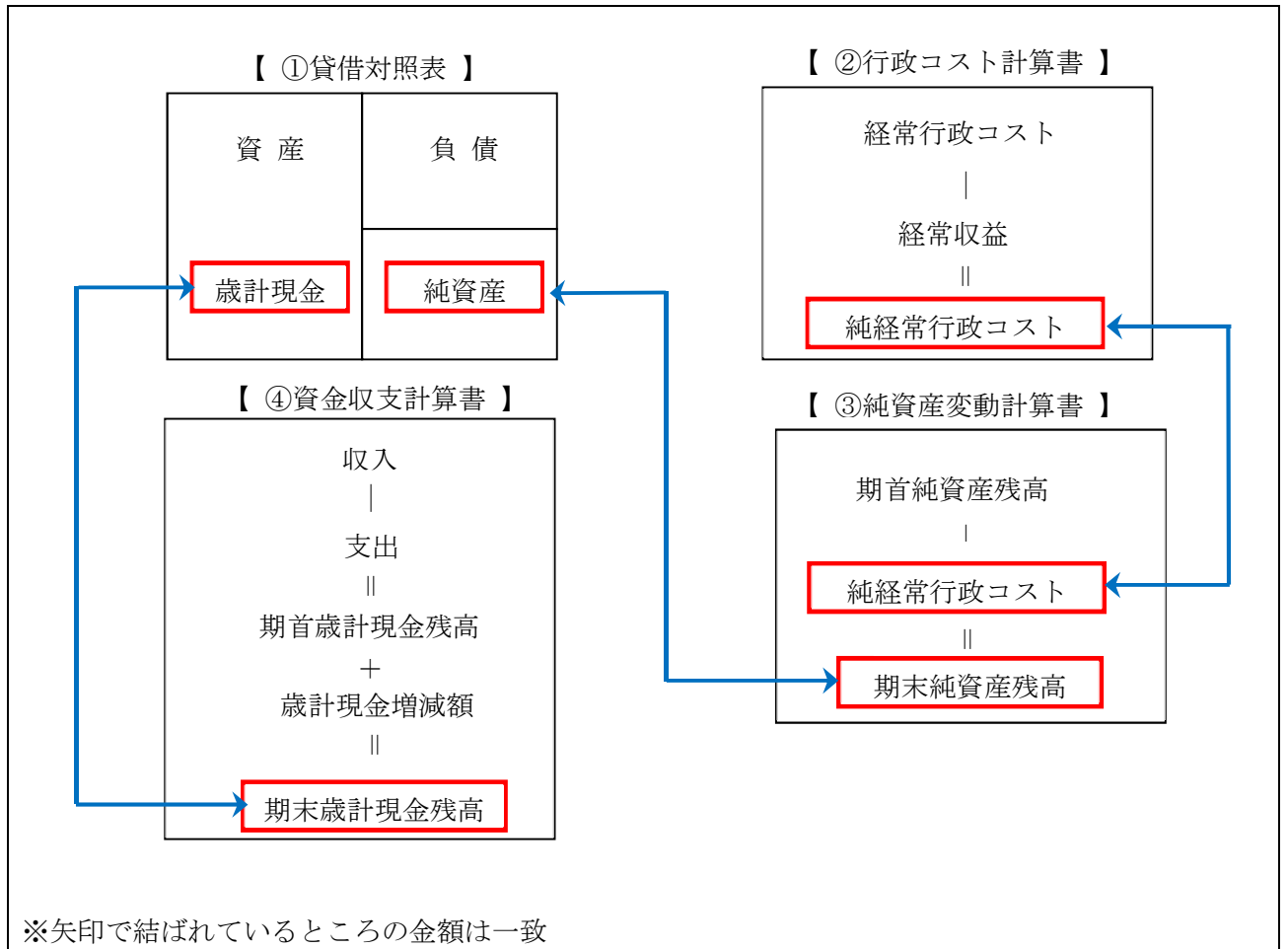


財務諸表とは？

以下の4表を表したものが財務諸表と呼ばれ、財政状況評価のための情報でもあります。

- ① 資産や負債の状況などを表す「貸借対照表」
- ② 人件費や減価償却費などの経費を表す「行政コスト計算書」
- ③ 純資産の一年間の変動内容を表す「純資産変動計算書」
- ④ 資金収支の状況を性質別に3つの区分に表す「資金収支計算書」

《財務書類4表の関係》



貸借対照表とは？



貸借対照表は、会計年度末に志布志市が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表します。決算書では表示する事ができなかった志布志市の持つ財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

(単位：千円)

【資産の部】		【負債の部】	
公共資産	64,518,595	固定負債	27,074,336
投資等	3,799,583	地方債	21,968,674
投資及び出資金	613,474	退職手当引当金	3,424,555
基金等	2,846,001	その他	1,681,107
その他	340,108	流動負債	2,442,260
流動資産	3,304,126	翌年度償還予定	
現金・預金	3,271,406	地方債	2,304,203
(うち歳計現金)	523,660	賞与引当金	138,057
未収金	32,720	負債合計	29,516,596
資産合計	71,622,304	【純資産の部】	
		純資産合計	42,105,708
		負債+純資産合計	71,622,304

道路や学校など地方公共団体が保有する公共施設の総額

特定の目的で積立てた基金や出資金などの総額

現金・貯金と現金化しやすい地方税などの未収金の総額

地方債残高や退職手当などの総額が含まれ、これからの世代が負担する事になる金額

道路や学校等の整備財源として受けた国や県からの補助金や地方税などの総額。これまでの世代が負担してきた金額

これを資産 3,000 万円と仮定し、家計に例えてみると・・・

資産の部 (固定資産や預金などの資産)	負債の部 (資産を手に入れる為に払ったお金)
土地や建物などの固定資産 2,703 万円	住宅ローンなど 1,236 万円
定期預金 159 万円	(うち来年度支払う分 102 万円)
現金・預金 138 万円	既に支払った分 1,764 万円
資産合計 3,000 万円	負債合計 3,000 万円

家と土地を併せて、2,703 万円の資産のうち、平成 25 年度末でローンが 1,236 万円残っていることとなります。



純資産変動計算書とは？

当該年度の期首と期末でどのような変動要因があったのかを、確認するものです。これまでの世代が負担してきた部分について1年間の増減を把握できます。

(単位：千円)

前年度末の残高	42,100,794
純経常行政コスト	△15,585,739
一般財源（税・地方交付税・補助金等）	15,619,612
臨時損益（災害復旧費・損失補償等引当金繰入等）	△28,959
当年度末の残高	42,105,708

純資産が前年度よりも増加した場合：負債の増加より資産の増加のほうが多かった事を示しています。

純資産が前年度よりも減少した場合：行政コストが多くかかっていたり、資産の増加より負債の増加が多かった事を示しています。



資金収支計算書とは？

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを表しています。現金の使いみちによって3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。

(単位：千円)

前年度末の残高	466,557
経常的収支	3,764,172
公共資産整備収支	△942,901
投資・財務的収支	△2,764,168
当年度の増減額	57,103
当年度末の残高	523,660

支出：人件費や物件費など
収入：税収入など

道路や施設の取得のために支出した金額とその財源となった公債や補助金

支出：基金への積立金や公債の償還額
収入：公債費、貸付金の回収額等



行政コスト計算書とは？

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）にかからない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

職員給与のほかに、賞与引当金や退職手当引当金の繰入金が計上

移転費用には社会保障給付や他会計等への繰出金当が計上

区分	金額
経常費用	15,995,634
人件費	2,839,430
物件費等	4,638,721
移転費用	8,256,751
その他の業務費用	260,732
経常収益	409,895
使用料・手数料	150,980
分担金・負担金・寄附金	258,915
純経常行政コスト	15,585,739

物件費のほかに、施設の維持補修費や減価償却費が計上

その他の業務費用には支払利息等が計上



財務諸表から分かることは？

1. 資産形成度（資産がどのくらいあるか） 【貸借対照表 資産合計／H25.3.31 住民基本台帳人口（33,232人）】
市民1人あたりの資産額（千円）
H24：2,146 H25：2,155（9千円の増）【改善】
2. 持続可能性（どれくらい借金があるか） 【貸借対照表 負債合計／H26.3.31 住民基本台帳人口（33,232人）】
市民1人あたりの負債額（千円）
H24：887 H25：888（1千円の増）【悪化】
3. 効率性（行政サービスは効率的に提供されているか）【行政コスト純経常費用（純経常行政コスト）／ H26.3.31 住民基本台帳人口（33,232人）】
市民1人あたりの行政コスト（千円）
H24：485 H25：469（16千円の減）【改善】
4. 弾力性（資産形成を行う余裕はどれくらいか） 【貸借対照表 流動資産 / 流動負債 × 100】
流動比率（%）
H24：127.5 H25：135.3（7.8%の増）【改善】
5. 自立性 【行政コスト計算書 経常収益 / 経常行政コスト × 100】
受益者負担比率（%）
H24：2.5 H25：2.6（1%の増）【改善】